

## 平成27年度に実施した防災事業

平成27年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。  
 なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円年3億円程度の増収見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源（一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施されている。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対 象 事 業 合 計	25,349,352	4,670,717	12,623,643	5,684,183	(A) 2,370,809
一 般 会 計 小 計	13,751,584	3,681,959	(B) 7,620,186	78,929	2,370,510
河川整備事業	2,407,002	467,700	1,757,000	8,370	173,932
道路橋りょう整備事業	3,213,749	1,481,328	1,455,000	0	277,421
市有建築物耐震化事業	6,408,156	1,056,079	4,071,946	8,400	1,271,731
民間建築物耐震化促進事業	926,665	507,182	136,000	46,120	237,363
消防施設整備事業	42,117	0	42,000	0	117
その他防災対策事業	753,895	169,670	158,240	16,039	409,946
公営企業会計 小 計	11,597,768	988,758	5,003,457	5,605,254	299
水道事業	8,749,252	18,778	3,587,193	5,143,281	0
公共下水道事業	2,848,516	969,980	(C) 1,416,264	(D) 461,973	299

(27年度に実施した防災事業に必要な財源)

27年度に要した一般財源（上の表のA）	2,371百万円（ア）
28年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	8,713百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	7,620百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2	1,093百万円
（上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担）	
計（ア＋イ）	11,084百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。